

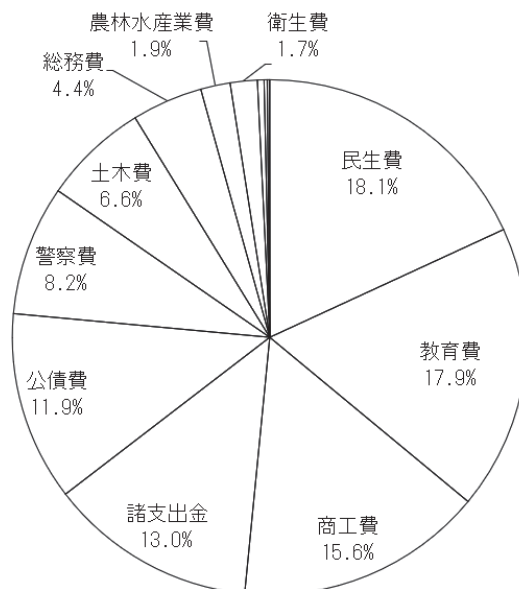
IV 予算

1 令和7年度当初予算額

1 京都府当初予算額内訳（一般会計）

款	予算額	構成比
議会費	2,010,294	0.2%
総務費	45,740,336	4.4%
民生費	186,692,290	18.1%
衛生費	17,497,904	1.7%
労働費	4,258,997	0.4%
農林水産業費	19,099,262	1.9%
商工費	160,154,683	15.6%
土木費	67,990,800	6.6%
警察費	84,102,722	8.2%
教育費	184,120,186	17.9%
災害復旧費	1,336,676	0.1%
公債費	122,420,232	11.9%
諸支出金	134,156,618	13.0%
予備費	300,000	0.0%
歳出計	1,029,881,000	100.0%

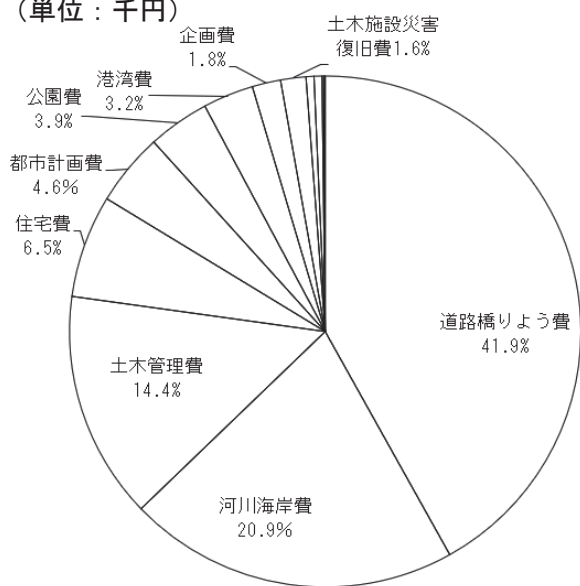
（単位：千円）



2 建設交通部当初予算額内訳（一般会計）

科目（項）	予算額	構成比
企画費	1,308,299	1.8%
環境衛生費	92,399	0.1%
環境対策費	46,774	0.1%
農地費	372,866	0.5%
土木管理費	10,233,758	14.4%
道路橋りよう費	29,638,387	41.9%
河川海岸費	14,822,353	20.9%
港湾費	2,274,839	3.2%
都市計画費	3,243,941	4.6%
公園費	2,745,379	3.9%
住宅費	4,563,409	6.5%
土木施設災害復旧費	1,121,411	1.6%
公営企業出資金	366,273	0.5%
部所管計	70,830,088	100.0%

（単位：千円）

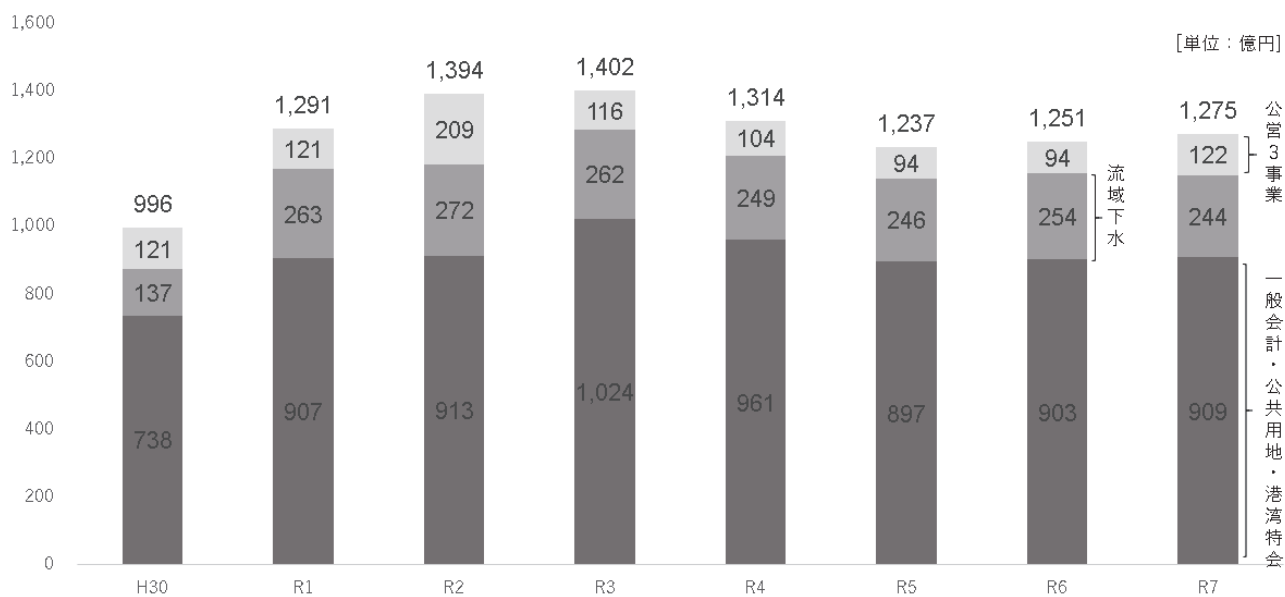


3 建設交通部当初予算額内訳（特別会計・事業会計） ※【】書きは、対前年度当初予算比

○公共用地先行取得事業特別会計	72,002千円	【100.0%】
○港湾事業特別会計	2,071,801千円	【93.9%】
○京都府電気事業会計	919,008千円	【163.6%】
○京都府水道事業会計	10,689,493千円	【128.0%】
○京都府工業用水道事業会計	576,182千円	【111.4%】
○京都府流域下水道事業会計	23,515,335千円	【95.8%】
●全会計	108,673,909千円	【100.6%】

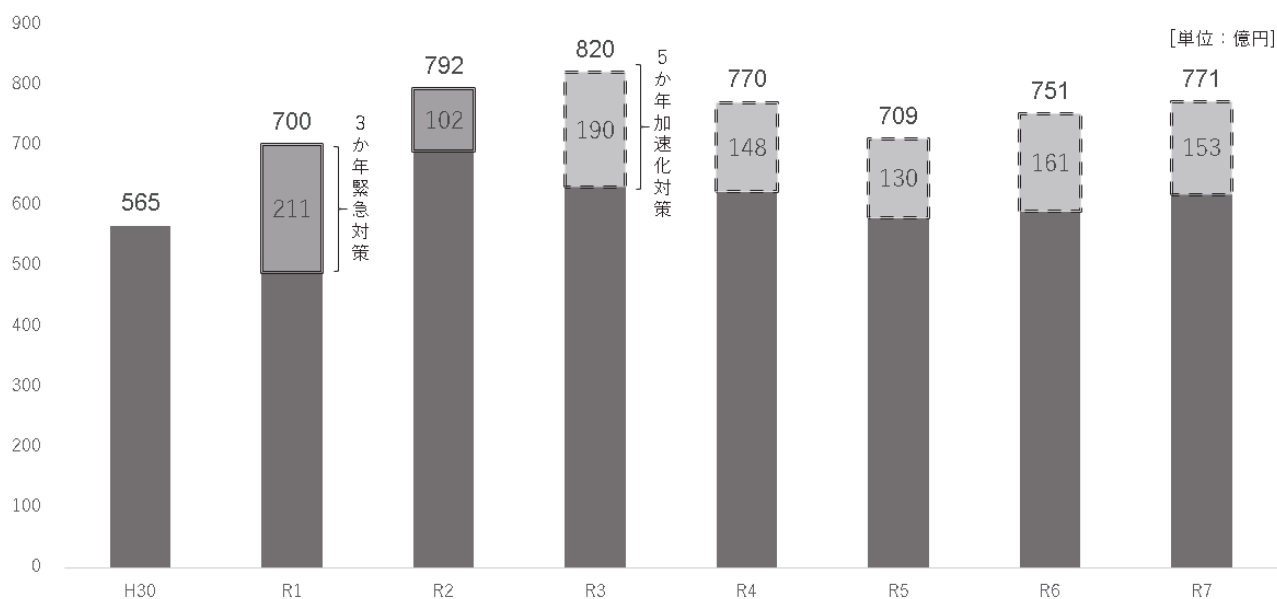
2 部所管予算額の推移

1 部所管当初予算額の推移



(補足) ・一般会計や公共用地特会、港湾特会、公営4事業会計の当初予算額と経済対策補正予算額、肉付予算額を含めている

2 部所管公共事業費の推移



(補足) ・3か年緊急対策とは「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のこと。令和元年度には、H30 2月補正分とR元当初分の2か年分を含む。
5か年加速化対策とは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のこと。

3 令和7年度当初及び2月補正予算（主要事項）

（単位：千円）

	事業名	予算額	説 明
1	公共事業費	59,008,184	京都府総合計画に定められている、「『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」等を着実に推進する。 生活・交通基盤整備 43,160,130 安心・安全基盤整備 15,848,054
2	単独公共事業費	18,100,000	府民の暮らしの安心・安全を守るための防災基盤整備、橋りょう等社会インフラの計画的な予防補修、きめ細やかな小規模改良事業の実施に加え、河川における維持管理上重要な箇所の新設を推進する。 防災基盤整備 4,872,725 インフラ長寿命化対策 3,952,741 地域密着型基盤整備 9,274,534
3	府民協働型インフラ保全事業費 緊急浚渫推進事業費【再掲】	4,293,000	(1) インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすため、劣化箇所の報告や、身近な安心・安全につながる提案を府民から募集し、府民協働によるインフラ保全を推進する。 【建設交通部所管分】 2,900,000 (2) 河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に応じた対策の優先度の高い箇所を選定し、浚渫を実施する。 1,193,000
4	建設DX促進事業費【一部新規】	54,550	建設分野における生産性向上に向けてインフラの施設整備及び管理業務の効率化を推進するとともに、府内企業のICT活用工事の普及拡大を支援する【一部新規】。
5	建設業人材確保対策支援事業費	200,000	物価高騰、人手不足等様々な影響を受けている事業者の事業継続を図るため、事業者が実施する生産性向上に向けた取組等を支援する。
6	地籍調査事業費	323,000	土地の境界や面積、所有者など土地の基礎的情報(地籍)を明確にするため、市町村が実施する地籍調査を支援する。

	事業名	予算額	説 明
7	地域交通総合対策費	2,009,946	住民の豊かな暮らしを支える「生活の足」として不可欠な地域交通の運行を維持・確保するため、利用促進とともに利便性向上や安全確保に係る取組を支援する。 (1)鉄道輸送の安全・安定性確保のための取組への支援 地域公共交通再構築事業費 680,684 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費 203,000 北近畿タンゴ鉄道支援費 360,758 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費 20,000 (2)地域交通の維持・確保のための取組への支援 公共交通人材確保対策事業費【一部新規】 290,000 地域モビリティサービス実証支援費 16,000 地域公共交通利用促進事業費 66,000 生活交通ネットワーク構築支援費 368,154 地域公共交通計画推進支援事業費等 5,350
8	防災・減災対策事業費【再掲】	36,989,722	令和6年能登半島地震をはじめ、近年、頻発化・激甚化する自然災害における教訓を踏まえ、今後、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を講じる。 【建設交通部所管分】 25,888,636 防災・減災基盤づくり 24,576,838 その他 1,311,798
9	JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業費補助金【再掲】	232,000	JR向日町駅周辺地区に商業・業務・サービス・居住等の多様な機能を集積し、市の中心拠点としての魅力を高めるため、市街地再開発事業による再開発ビルや駅前広場等の整備を支援する。
10	全国都市緑化祭開催準備事業費【新規】	5,000	令和8年度に京都丹波地域で開催する「全国都市緑化フェア」の中心的行事である「全国都市緑化祭」の実施に向け、府と関係市町等が主催者となり、実行委員会を設立及び事業計画を策定する。
11	市町村上下水道経営基盤強化事業費	54,500	将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、市町村上下水道事業の経営基盤強化に資する取組を支援する。
12	住宅・建築物耐震化総合支援事業費	308,000	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「京都府建築物耐震改修促進計画」により、府内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援事業を実施する市町村等を支援する。
13	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費【再掲】	24,000	京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、子育てに喜びや楽しみを感じられる住まいを整備する。
14	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	1,093,835	京都府舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。 【建設交通部所管分】 1,005,712 国際クルーズ誘致事業 5,712 ＜港湾事業特別会計＞ 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【再掲】 1,000,000

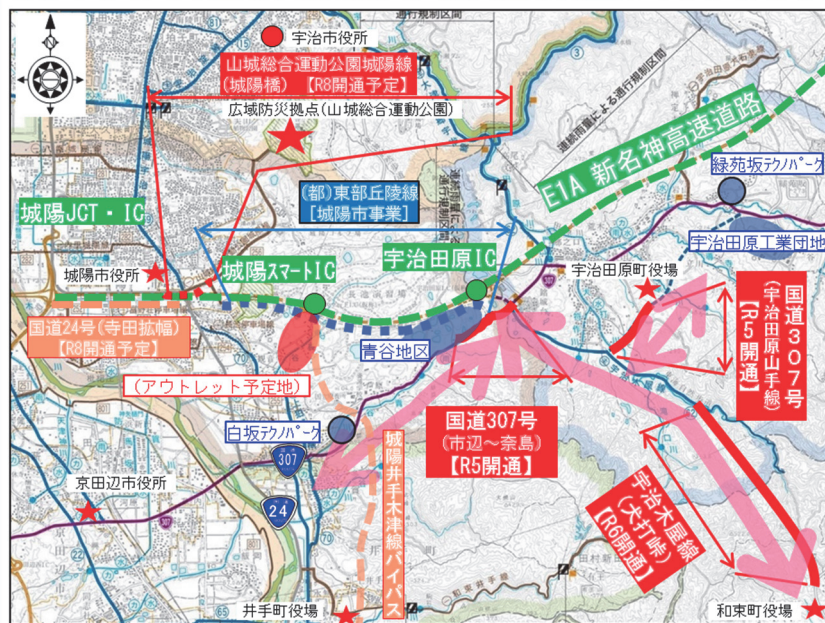
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等の整備効果

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を最大限活用し、「あたたかい京都づくり」を実感できる基盤整備を着実に推進。

国道307号（市辺～奈島）、宇治田原山手線、宇治木屋線（犬打峠）

国道307号（市辺奈島）、宇治田原山手線、宇治木屋線（犬打峠）は、（仮称）宇治田原ICにアクセスする道路で、地域の生活や企業活動を支え、新名神高速道路の整備効果を広める道路整備を推進。

これらの道路整備により、**平常時の安全で快適な通行に加え、災害時の安全・安心の確保に大きく寄与**。今後予定されている新名神高速道路の開通により、**広域的な道路ネットワークとの接続により、さらなる地域の産業や観光振興、防災性の向上に寄与するものと期待**。



防賀川＜新西浜樋門＞（京田辺市）

浸水被害が発生した防賀川では、流下能力拡大や逆流防止のための放水路や樋門の新設等を推進。

治水対策に合わせ、**区画整理事業による新市街地整備が進展しており、地方の成長にも大きく寄与**。



目黒谷川（京丹後市）

当該地区は、土砂災害警戒区域に指定されているため、土石流を捕捉する砂防堰堤等の整備を推進。

施設整備により、人家77戸等の保全対象への土砂災害被害の防止・軽減が図れ、**災害時の安心・安全の確保に大きく寄与**。

